今月のテーマ：グリーンな政治を目指して

2021年9月　Vol.29 No.9

環境と文明

認定NPO法人 環境文明21会報

風

時代はらせん的に進む

田崎　智宏

7月号を最後に、本欄「風」は藤村コノヱさんと研究者三人が交代で担当することとなり、研究者側の一番手として、会員歴が一番長い当方が書くこととなった。私は、国立環境研究所で研究者をする一方で、当会では理事を務めさせていただいている。

加藤三郎さんとの最初の関わりは、1997年だったと思うが、20年以上前にさかのぼる。当時、加藤さんが出された本『環境と文明の明日』を読み、環境問題と人間社会の課題が本質的かつ平易に伝えられていることに感銘を受けるとともに、環境庁をやめてまでNPO活動に力を注ごうという意気込みに心打たれたことがきっかけである。本に書かれていたNPOの電話番号におそるおそるかけた電話一本が、今までのご縁となって継続してきたこと、そして、「風」の一読者にすぎなかった私がここに文章を書いていることは想像もできなかった。人生何があるかわからない。一期一会は大切にしたいものである。

7月号の「風」では、「急激に変化する時代にふさわしい、よりフレッシュな見方や感覚を、会員や会の活動に反映」するという加藤さんと藤村コノヱさんの期待が述べられている。そこで本号では、「環境文明」について私が感じ考えていることを皆様と共有したい。

変わらないこと、変わること

この20年間、社会は大きく変化してきたことはいうまでもなく、我々が実感している。しかし、面白いことに加藤さんが「風」で語りかけてきたことの本質は変わっていない。本人もよく言っていることなので、間違いないだろう。私なりに言えば、それは、環境の大切さであり、人々の生存基盤としての環境が脅かされているという事実であり、それらへの対応が適切に組み込まれた文明への期待である。たとえて言えば、病気にかかったときの対応として熱が出たから冷やせ、安静にしようといった対症療法ではなく、日頃の生活を省みるという根本療法を求めているのが環境文明21である。

個々の環境問題による症状ではなく、その原因たる人々のあり方を文明という視点から根本を見直そうとしている。

こういったことを、会の中心に据えるべきことは今後も変わらないだろう。しかし、時代が変わっていることも事実。時代は、形を変えつつも同じことを繰り返しているようで、実は違うステージに移っている。その違いを認識しなければこれからの環境文明はつくれない。らせん的に社会が進化するなかで、環境文明の構想はどう進化していくのか。２つの変化から考えてみたい。

まず、デジタル技術が社会に浸透して、コミュニケーションの形が大きく変わった。コロナ禍でも人々がつながれる手段となる一方で、人々が直接発するメディアの存在感が強まった。その帰結として、真実でないことをばらまき、多くの人を誘導することができるポスト・トゥルースの時代となってしまった。環境問題を根本から認めない人々との溝は深まるばかりである。熱意をもって議論に応戦すると、今度は一般の人々の気持ちからは乖離してしまう。激しい活動をしている等のレッテルが貼られて環境NPOが避けられてしまい、楽しめる、ライトなエコ活動の方が好まれる。社会というものは、なにはともあれ、多くの人々や組織から構成されている。その観点からいうと、人や組織のつながりを大きく変えたデジタル化社会においては、市民社会やメディアの根本が変わっている。それが生まれたときから当然であるデジタル・ネイティブ世代以外の人々は、その変化にうまく対応できていないだろう。この状況下でこれからの環境NPOはどうあるべきか。

次に、環境政策の側も考えてみたい。過去20年ほどで、2つの潮流があった。一つは各問題への専門化である。現在未解決の環境問題は、解決が難しいから残っているので、より高度な知見が求められている。気候変動、資源循環、生物多様性、化学物質リスクなど、いずれをとっても、より詳しい知見が求められている。もう一つは、問題への個別対策ではなく、原因となる社会システムそのものを「転換」しようという動向である。英語ではトランスフォーメーションならびにトランジションという言葉が使われ、国連が全会一致で採択した「持続可能な開発目標（SDGs)」の文書にもこの「転換」という言葉が使われている。さらに、国連はSDGsの4つの特徴の一つを「変革性」として重視している。ひるがえって日本政府の「SDGs実施指針」における原則を見ると「普遍性」「包摂性」「参画型」「統合性」「透明性と説明責任」の5つであり、「変革性」は抜け落ちている。変わろうとしない日本はどこに行くのか。しかも、「透明性と説明責任」については論外の状況だ。

転換には、個人の行動や意識が変わるだけでなく、社会の制度やルールが変わる必要がある。しかし、この20年間の環境政策で多くみられるのは、長引く経済の低迷のなか経済的手法のような強力な手法を使わずに自主的手法を多用することであり、普及啓発手法によって個人の行動を変えようとすることであった。言い換えれば、環境問題が発生するという人間社会の構造的問題を、個人や個々の企業の努力に負わせてしまうアプローチであった。また、技術による解決も重宝された。技術による解決は一時しのぎにはなるが、リバウンド効果を生み、その効果が消失してしまうことは顧みられていない。脱炭素社会への移行はまさしく「転換」を行う環境政策であり、日本の環境政策を次の時代にふさわしいものに転換できるか、日本人の真価が問われている。

ながれ

ドイツ緑の党の最近の動向

有坂　陽子（ありさか　ようこ／ドイツ　ハノーバー在住）

2021年9月のドイツ連邦共和国の連邦議会選挙は、2005年から首相の座にあったメルケル氏（キリスト教民主同盟）に代わる新たな首相を選出する、歴史的に見ても大変重要な選挙だ。ドイツ緑の党（以下、緑の党）はここ数年間、州レベルの選挙で相次いで勝利してきたが、今回初めて首相候補としてベアボック氏を立てた。2018年以来、ハーベック氏とともに同盟90／緑の党の共同党首を努めてきた人物だ。緑の党はこれまでになく支持を広げているが、ここではまず1980年代以降の緑の党の躍進ぶりを振り返り、この度の首相候補擁立にまでに至った背景を説明する。

○党内部の緊張関係

緑の党は、1960年代後半の急進的社会運動と1970年代の反核運動から派生し、現在は、旧東ドイツで結成された「同盟90」と、旧西ドイツの「緑の党」の2派閥から成る。80年代から90年代にかけての党内部闘争では、環境重視の原理派は、従来の政治制度や中央集権的な政権をよしとせず、非暴力、菜食主義、動物愛護を掲げ、経済成長や工業化に反対して分権的で地域に根ざした自助能力のあるローカルコミュニティを目指した。一方現実派は、既存政党との連立を志向し、原理派が受け入れない持続可能な経済発展も促進しようとする立場だった。闘争は現実派が勝利し、緑の党は1998年に社会民主党の連立パートナーとして初めて政権に加わったが、原理派は党を脱退し、より急進的なグループに移籍、または新たなグループを立ち上げ、「反」緑の党の立場となった。

1998年以降、同盟90／緑の党は勢力を拡大。社会民主党との連立政権は2002年の選挙でも継続し、再生エネルギー法、登録パートナーシップ法、オーガニック商品の表示など、緑の党寄りの一連の法整備が行われたが、緑の党が最も重視する政治改革「アジェンダ2010」（労働市場・福祉の大改革）は実現せず、2005年には連立政権から離脱し緑の党は再び野党に戻った。

しかし緑の党は政治的な影響力を維持し、特に2011年の福島原発事故後は支持率が急上昇し、2016年には全ドイツ16州のうち11州で連立与党となった。バーデン・ヴュルテンベルク州では2度の選挙で第1党となり、市議会を主導し、50を超える都市で緑の党の市長が登場した。2000年以降はドイツにとどまらず、緑の党はEU各国に広がりを見せた。最近の気候変動問題の認知度向上に伴い、緑の党の政治的意義は重要になってきている。

2018年に共同党首となったベアボックとハーベックは、党の主流である現実派の中でも穏健派と目され、このところほぼ20％の得票率を維持している。2021年6月の党大会でベアボックは98.5％を得票して、ドイツ緑の党からの初めての首相候補として選出された。

○緑の党の政策課題

2020年、緑の党は「New Times, New Answers」と題した新たな政策を承認した。主要テーマは、1）生態系保全の優先、2）経済・社会政策、3）デジタル化、4）、知識社会と生命倫理、5）欧州内外のセキュリティと人権政策、6）多様性であり、中でもベアボックは、グローバルな気候保護、子供と家族の保護、2030年までに石炭火力の排除、に力を入れている。

○環境グループ内の分裂

緑の党を離脱した原理派をはじめ、連立政権への参加を目指す緑の党主流派のやり方を否定する環境団体は多く、影響力もある。以下に最近の展開を３つ挙げる。

影響力が大きいのは、グレタ・トゥーンベリが2019年３月に開始したフライデー・フォー・フューチャー（FFF）だ。世界中の多くの学生が金曜日の授業をボイコットして環境破壊に対して声を上げている。ドイツでは学生の参加を教師も奨励、草の根活動として位置づけられ、１）2035年までにGHG排出ゼロ、２）2030年までに石炭火力の廃止、３）2035年までに持続可能なエネルギー製造を100％に、を目指している。

もう一つは、2018年に英国で設立されたエクスティンクション･レベリオン（XR）だ。非暴力・不服従による気候保護、生物の多様性喪失・生態系破壊の回避を掲げる。6度目の大量絶滅が起これば、生物だけでなく地球そのものも消滅するとの危機意識を持ち、多数の人員による史跡などの占拠、逮捕・投獄も覚悟した上での平和的デモ行進など、急進的で主流派へのいかなる妥協も許さない。

市民によるラディカルな取組もある。ニーダーザクセン州の州都ハノーバーでは、9月の市議会選挙に向けて、独立系無党派層による「ハノーバー気候連合」が、党首を定めずに各選挙区で候補者を立てている。主な狙いは、地方レベルで環境重視の真の政治変革を起こすことだ。彼らの当面の目標は、１）市中心部への自動車乗り入れ禁止の促進、２）公共交通機関の料金は１日１ユーロ、３）自転車のためのインフラ改善、４）ハノーバー空港での国内便、夜行便の削減、５）オーガニック農業に転換する農家への資金支援、６）環境研究や気候変動について学ぶ機会の増加と内容の向上、７）気候保護のための教育センター設置、８）環境と気候に特化した部署の立ち上げ、である。大きな目標は緑の党と同じ点もあるが、地域にフォーカスしている点も多く草の根運動と言えるだろう。

○外部からの批判と党の挑戦

政治的には、緑の党は左翼でも右翼でもない。多くの党員は、経済・社会問題については左翼的だが、地方分権、地方主義という点では、従来の左翼政党とは相いれない。

科学技術と経済成長の問題は、緑の党にとって難しいジレンマだ。多くの党員は脱成長（生産・消費・流通の削減とローカルで持続可能な経済システムの確立）を選択するが、資本主義が確立した今日では実施が困難だとする党員もいる。より現実的なのは、「グリーン成長」（再エネ、地球工学や生物工学による汚染浄化などのグリーンな科学技術への投資）を主導することだと彼らは考えている。

緑の党は、白人特権階級、理想主義、進歩主義との批判を受けており、労働者階級や生活困窮者からは支持されていない。有機製品や環境配慮製品は高価なため裕福な白人でなければ買えないし、脱搾取主義、FFF、XRは裕福な都会の白人の若者による非主流で一時的な運動だと考えられている。

自由党など個人の自由を重視する人々は、政治的、道徳的な面から基本的な面で緑の党を批評する。すなわち、「緑の党は新自由主義的な政治体制をベースとする自由主義、資本主義に制限をかけ、新自由主義の下での個人的な自由を支持する人々は世界的な悪であるかのごとく否定し、肉食の人、リサイクルしない人、環境問題の解決を支援しない人を責める」と。そして「緑の党は環境全体主義だ、原理主義だ」と批判している。

9月の選挙は興味深いものになろう。現時点（9月初旬）では、緑の党、社会民主党、左翼党の連立が勝利するとみられている。ベアボックが欧州で初の緑の党出自の首相になるかはまだわからない。

ながれ

思いこみに気づいて認識を改めたこと

工藤　泰子（くどう　たいこ／環境文明２１　理事）

この夏こそは、と楽しみしていたが、コロナ禍は収まらず、大阪に住む孫（4歳）に会うことがかなわなくなった。本当に残念だ。せめて何か楽しい物でもと思い、スイカ大の地球のクッションを送ってあげた。抱っこできる地球である。娘の話によると、孫は喜んでくれて、その地球を見ながら、「人間たちの世界…」とつぶやいていたという。

4歳の女の子がその時どんなことを思ってそう言ったのか、直接聞いていないのでわからないが、「地球」ではなく「世界」と見るのかと思った。しかも「人間たちの世界」。そう聞くと、人々が営む暮らしや様々な文化が思い起こされ、そのまなざしはなんだか優しい。一方、自分は、職業柄か価値観からか、地球を見る目はどうしても自然環境の方を向き、人間は自然に悪い影響を与える存在という見方をしてしまう。そして人類がこの地球上で持続可能に生存し続けるには、悪い影響を与える営みの在り方を大きく変えなければならないと思っている。正論だけど、どこか冷たいのかもしれない。

今回は、ものの見方や考え方についての気付きについて話をしてみたい。我が身を振り返ると、自分と同様の考え方をする人たちと話すことが多く、類は友を呼び、居心地の良いある種のコロニーができている。一方、話が通じなそうな人は野生の直感で選別し敬遠している。かくして、自分と異なる見方や考え方を持つ人の話を聞くことは非常に少なくなる。

従って、「そういう見方をするのか！」ということに遭遇するとショックを受けることになる。

エピソード 1

知り合いに某市の市議会議員としてエネルギッシュに活動している人がいる。豊かな自然やよりよい環境を子どもたちに残し、人のつながりの中で元気に暮らせるまちづくりを目指している。まさに有言実行。市政に学校給食センターから出る生ごみの資源化を提案して実現させ、さらにはその堆肥を学校での農業体験に活用する道筋をつけたほか、環境・福祉・防災と様々な分野の課題に取り組み、日々身を粉にして活動している。

私はその人と縁あって時々話をするようになったのだが、気候変動の影響や脱炭素に向けた対策など地域レベルの話題で盛り上がって長電話になることがよくある。これも、観点や考え方に共通することが多いからだろう。

ところが、その元気な彼女が、先日ひどく落ち込んで電話してきた。

市政報告（A4裏表のチラシ）に対し、地元の支援者からネガティブな意見があったのだそうだ。ホームページのPDFを見てみると、その市政報告には、議会で質問した内容や提案、活動実績などがわかりやすく書かれている。質問のうちの1つは、食と農業の視点からの地球温暖化対策を求めるものだった。畜産と森林伐採、化学肥料が温暖化を促進することから、過剰な肉食やフードロスを抑制し、人も地球も健康になる食育と地産地消の有機農業推進することを提言した、それに対して市当局から前向きな回答を得た、という内容になっている。これを見て、私は「すばらしい」と思った。わかりやすく表現されているし、何より彼女の「地域も地球もよくしたい」という純粋な熱意が伝わってくる。地域の政

治家として、本当によくやっているではないか。一体、これのどこがいけないのか？

その指摘とは、「地球のことは難しくてわからない。それより町内のどこそこの道路の危険なところを改善したとか、そういうことをアピールしないと次の選挙に受からない。」というものだったそうだ。彼女は、もちろん町内の安全や環境保全についても、必要なことはやっている。ただ、市政報告では自分が提案する政策が議会でどう質疑されたか知らせる方がより重要と考えたのだと思う。だからこそ、政策について賛同してくれていると思っていた支援者たちからの前述の指摘が本当にショックだったのだ。

それを聞いて、「え？なんでそういう反応？議員は御用聞きじゃないよね。」というのが私の正直な感想だった。しかし、しばらく考えて、改めて孫が言った「人間たちの世界」を思い浮かべた。「世界」は「地球」とイコールではない。一人ひとりにとっての「世界」（周囲をとりまく環境）は、それぞれ違っているのだ。その人固有の「世界」は、意識できるつながりの範囲に広がっていて、そのスケールも、見えるものも見えないものも、（見たくないものも）人によって随分異なっているのではないか。つながりが見えないものは自分の世界の外側にあって、自分と無関係なこととして意識されない。本当はつながっているとしても。

エピソード 2

私は、「人が行動してくれないのは、説明がわかりづらいか、説得する努力が足りないからで、知識が得られてそれが正しいと納得すれば行動するようになるはず」と長い間信じていた。ところが何年か前、ある打合せでそういった発言をしたところ、周りから一斉に否定され、それが自分の思い込みだったことを認めざるを得なかった。

また、隠ぺい、虚偽、改ざん、捏造にまみれた政権がなぜ少なくない支持率を維持できるのか不思議だったし、米国でも「地球温暖化はでっちあげ」とするトランプ大統領が多くの支持者を得ていたのも理解に苦しんだ。

こういったモヤモヤに目からウロコを落としてくれたのが、『ルポ　人は科学が苦手－アメリカ「科学不信」の現場から－』（三井誠 著）という本だ。まえがきでいきなり、「もともと人は理性的ではない」という話が出てきて、そこで紹介されていた某大学教授の言葉【私たちは何かを決める時に科学的な知識に頼ることは少なく、仲間の意見や自分の価値観が重要な決め手になっているのです】に衝撃を受けた。そして、納得した。温暖化の科学的根拠を示したとしても、人はそれだけでは動かない。そのとおりだ。コロナ禍での人々の行動を見ても、確かにそうだと感じる。そして、メッセージの正しさより、誰がメッセージを発したか、そのメッセージが共感できるかによって、人の反応は大きく変わるように思う。

人が認識する世界がつながりを意識できる範囲に限られ、かつ人は理性的でなく科学的知識に基づいて行動するわけではないとすれば、深刻化する環境問題を解決するための政治はどうあればいいのだろう。

大事なことの一つとして、コミュニケーションが挙げられると思う。私たち一人ひとりの小さな世界が互いにつながりあい、影響を及ぼしあっていることをわかりやすく、根気よく伝えていくことは重要だけれど、事実や正しさで説得するような形にしない方がいいのだろう。また、異なる見方や考え方を持っている人の気持ちをわかろうとし、よく「聞く」姿勢を持つことが必要だろう。自分が相手から尊重されているかどうか、それが態度や言葉に出ないとしても、人は敏感に感じ取るものだから。

心のある政治が環境を救う、と思いたい。

ながれ

政治の大きな節目を目前にし、とある若者が考えること

森　春樹（もり　はるき／三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社　研究員）

私は、公共政策大学院在学中だった2016年に環境文明21で1年弱インターンシップをさせていただき、大学院修了後、国家公務員として3年弱働いたあと転職。現在はシンクタンクで研究員として、PFI/PPP分野で地方自治体向けの調査研究などを行っています。必ずしも環境分野ではないものの、NPO、公務員、民間企業の立場から公共政策に携わった経験を踏まえ、次期衆院選で争点となるであろうコロナと地球温暖化、横浜市長選について、個人的な期待・見解を書きたいと思います。

次期衆院選の争点

●新型コロナウイルス感染症対策

政府関係者や医療関係者の日々のご尽力には感謝しかありません。コロナ対策や感染拡大状況については詳述しませんが、菅政権の支持率とコロナ感染者数と連動するとの報道もあり、当然のごとく次期衆院選でも大きな争点になると思います。医療体制の増強が進まないなど政策上の課題は山積していますが、選挙ではコロナ対策と感染状況で政権を覆すべきではないと思っています。それは、政権を大きく変えることよりも、政権を安定させてワクチン接種などの対策を着実に進めていくことが重要だと考えているためです。ただし、今の政権は、対策は間違っていない場合でも、説得的な説明が足りていないように感じています。これは最近に始まったことではなく、また政府側だけが悪いわけでもなく、説明を求める側が説明の場を劇場化してきたことも要因であると思っています。しかし、政府からの説明が足りないために様々な憶測・誤解が飛び交い政府や対策の評価や効果を下げている面があると思います。まずは政府が時間をかけて丁寧に説明する姿勢を見せることが必要だと考えています。

●地球温暖化対策、グリーン社会の実現

菅総理が就任後初めての所信表明演説において、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、環境分野重視の姿勢を明確に打ち出したことがとても印象に残っています。その時、既に世界の潮流は決定的でしたし、むしろ日本は遅れている・遅すぎるという評価が妥当なのかもしれません。しかし、それでも菅政権になってから、民間の事業会社・投資家を含め日本の地球温暖化問題への姿勢が一段ギアチェンジしたように思います。私が環境文明21でインターンしていた時には、CSRの一環としてのみ温暖化対策に取り組む企業が多く、もどかしさを感じましたが、今や企業は地球温暖化対策への対応を会社の存続に関わる問題として捉えています。現在政府では、エネルギー計画の見直しが行われているところであり、政府がどのように旗をふっていくのか注目されます。日本は、社会課題解決に向けた政府目標を設定する際に、達成見込みを踏まえた堅実な目標を設定する傾向にありますが、温暖化対策については今を基準に将来を描くよりも、理想の将来を描くべきだと思っています。国家公務員として働いていた時には、達成できる見込みがない目標を立てることなど論外だと思っていましたが、シンクタンクで

働く中で政府目標やSDGsへ対応しようと知恵を絞る自治体職員や民間企業の方々と接し、目標を高く持つことで実現する社会もあるのではないかと思うようになりました。ぜひ、政府には野心的な目標を掲げ、行政の無謬性に囚われないトライ＆エラーの対策を行ってほしいと思います。

●横浜市長選

衆院選の前哨戦と位置づけられた横浜市長選の投開票が8月22日に行われ、立憲民主党など野党が推薦する山中候補が次点候補に18万票の大差をつけて当選しました。報道では、IR誘致への反対と地元大学の医学部教授として新型コロナのデータ分析に当たってきた経験が評価されたとのことです。新聞社の世論調査でもカジノ誘致に対して有権者が高い関心を持っていたことが明らかになっています。IR整備候補地選定プロセスとしては、今年の10月から来年4月に国に申請を行うことになるため、横浜市にとってIR誘致の是非に係る最終判断のタイミングでした。IRは最大3箇所に整備するため、今回の選挙の結果は横浜だけでなく、他自治体や国にも大きな影響を与えるでしょう。IR整備においては殊にカジノの危険性がクローズアップされますが、MICE施設を含む世界的なリゾート施設を整備し、富裕層の観光需要を取り込む観光振興であることを忘れてはならないと考えています。大規模リゾート施設単体では収益性が確保できないために、IR施設の3%以下の面積に限ってカジノを整備すること、カジノ事業の公正・廉潔性を守るための徹底した事業者への調査や各種依存症対策を講じることを認識する必要があり、カジノの危険性ばかりに偏重した議論ではなく、IR整備の是非という観点から賛否を考えていく必要があると思います。国や誘致を進めている自治体はこれらの点について、議会や会見、HP等で説明を重ねていますが、私が知る限りでは、必ずしも理解が深まっているとは言い難い状況です。

私の経験と政治・政府に期待すること

私が国家公務員になって驚いたのは、一般人と変わらないツールや情報源しか使えないこと、多忙で現場の声を聞きに行く暇もなく、限られた情報しか使えないことでした。特にツールについては、大学が契約するデータベースを使える学生よりも貧弱です。政策分野の調査はシンクタンク等に委託することが多く、担当する政策分野を時間をかけて調査する機会は限られています。一方シンクタンクでは、時間をかけて特定のテーマを深く調査し、現場に足を運んで民間企業や自治体から話を聞いてレポートを書くことができます。しかし、役所が欲しい情報を必ずしも集められていないレポートを公務員時代にいくつも目にし、政策に活かされていない状況も見てきました。こうした情報･知見共有の失敗によって、社会課題の解決が進まない事例は多くあると考えており、コロナ対策やIR整備についても当てはまると思います。

大きな変化が速いスピードで生じ、それまで当たり前だった社会があっという間に過去のものになる時代においては、職業政治家と生え抜きの公務員が、「これまでのメンバーとやり方」を使って対応しようとしても社会課題の解決は難しいと思います。政治分野でも行政分野でも人の出入りを活発化させて情報や知識の交流を促し、社会の変化やニーズに合わせて組織の形を柔軟に変えていくことが必要ではないでしょうか。これまでの当たり前を疑って、自らの姿を変えていくことを政治や政府に期待しています。

「環境取組」の永続化に向けて

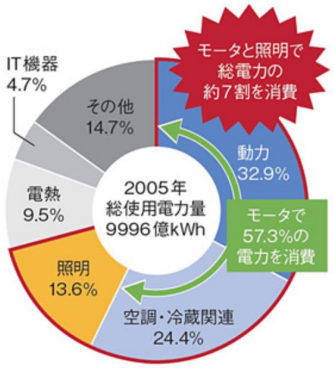
永野　仁士　（ながの　ひとし／東阪電子機器株式会社　常務取締役）

１．弊社と環境との関わりについて

弊社は創業以来 38 年間「モーションコントロール」をコア技術として、お客様の要望に応じてプリント基板からコントロールユニット、組み込み装置など多種多様な製品をオーダーメイドで開発・製造し続けている老舗ベンチャーモノづくり企業です。実はあまり知られておりませんが、弊社が事業として関連しているモータは、世界で発電される電力の約 60％を消費していると言われております。その為、モータ全体のエネルギー効率を高め、電力消費量の削減することが非常に求められます。つまりは「弊社事業」と「環境（省エネ）」は切っても切り離せない関係にあるのです。

弊社と環境の関わり合い

弊社が使用するモータ機器は世界で発電される電力の約半分を消費。
その為、モータ全体のエネルギー効率を高め、
電力消費量の削減することが重要



参照：新機能素子研究開発協会の資料を基に日経エレクトロニクス作成2011年5月2日号

２．今までの取組について

弊社では今まで２つの側面での環境取組を実施してきました。

１つ目は「省電力」に拘った製品開発の実施です。弊社の製品であるプリント基板やコントローラは直接モータに接続され動きます。つまりは弊社の製品が「省電力」を実現する事が出来れば、モータ全体の電力量を抑える事が出来ます。その為、自社で製品を開発する際においてはコンセプトの１つに「省エネ」を入れる事を必須にしております。数年前に開発した「ePI-06」は従来製品より最大 75% 消費電力を削減することが可能となり、この製品価値が認められ日刊工業新聞に掲載頂きました。

２つ目は職場における「環境対策」の実施です。

2007 年の ISO14001 取得を契機として自社で何が出来るかを考え、取組を実施してきました。具体的にはエコカー、LED 照明導入による CO_2 削減です。またそれに併せて運転者の意識を変える為エコドライブ宣言を行いました。その結果、燃費が約 30%UP し、CO_2 削減を達成する事が出来ました。また大阪テクニカルセンターでは 2015 年蛍光灯照明を LED に変更。更にデ

これまでの取り組み

モーションコントローラの専業メーカーとして創業以来３８年環境に
配慮した製品を開発。
また環境に配慮した職場環境の構築に拘って活動を実施。

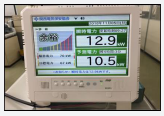
□環境に配慮した自社製品の開発＆販売

- ・モーションコントローラ（ePI-06）
- ・ステッピングドライバ（eTD-24）
- ・ブラシレスコントローラ（eBL-24）
- ・ラズパイ対応モーション（ePI-09）

東阪電子機器、低価格に
4軸モーションコントロールボード
ロボット開発期間 大幅に短縮
「ラズベリーパイ」を利用

□環境に配慮した職場環境の構築

- ・2007年　ISO　14001取得（国内＆中国工場）
- ・2013年　エコアクション21取得（国内工場）
- ・2015年　吹田市環境表彰　ごみ減量・再資源化香料者部門　事業所門　受賞
- ・2015年　エコカー、LED照明導入によるCo2削減（燃費30%ダウン）
- ・2015年　デマンド監視装置導入によるピーク電力抑制（電力量30%ダウン）



マンド監視装置導入によるピーク電力抑制の取組も開始しました。近年の夏は予想以上に暑く、昨年度より高い目標を達成することは非常に困難でしたが、「こんな時だからこそ 目標達成」を合言葉に各フロアでこまめに照明・エアコンの消灯を実施。また離席時のハンダコテ・計測機器の電源 OFF やサーキュレータを効率よく利用し快適な作業環境（温度）の実現も実施致しました。

３．「第２創業」における環境取組の加速

弊社は創業 35 年を迎える 2018 年度を第 2 創業期と位置づけ、弊社が 100 年先の未来も世の中から必要とされる企業となる為に、何が必要か役員を中心として検討しました。新たな経営理念「温故創新」の策定、中期経営計画、SDGs における目標設定（No8「働き方も経済成長も」）をし、社会的価値実現を目指す企業になること明文化しました。またそれに伴い、CSV 活動を加速することも方針として決定致しました。

またこの方針決定には私自身の海外での経験が影響しています。私は 2009 年から 5 年間海外に駐在し、そこで環境配慮型の液晶ディスプレイ企業や台湾政府との協働による環境プロジェクトに関わってきました。そこで感じたのは日本の取組の遅れです。それを少しでも変える事が重要だと感じ、弊社が中小企業のモデルになることを目指すことを決定致しました。

４．現在の取組について

現在は、自社製品だけでなく、他社からの依頼を受けて開発・製造する ODM（Original Design Manufacturer：委託開発）製品においても、出来る限り環境に配慮した製品開発にむけて、依頼先企業と打合せをしながら取り組んでおります。具体的には濾過装置や監視用カメラコントローラ等で既に実現する事が出来ました。また社内では「環境プロジェクト」を立ち上げて、ペーパーレス化、Walking 月間の開催、廃棄物の再利用、グリーン調達を進めて社員の環境意識を図っております。これらの取組が認められ、環境省「環境人づくり企業大賞」奨励賞の受賞や経済産業省「健康経営優良法人」獲得、同省「はばたく中小企業 300 社」認定を頂く事が出来ました。

５．今後の取組について

今後は、更に環境に注力した開発に力を入れていきたいと考えています。また 1 社では出来ることが限られている為、関連メーカーや社外パートナーと積極的にコラボレーション実施していきたいと考えております。その第 1 弾として 4 社のメーカーがタッグを組み「浄化槽の遠隔モニタリング」の実証実験を開始致しました。この仕組みが出来上がれば、従来、人が自動車等で遠距離を移動しながら検査していたことが必要なくなる為、CO_2 削減が可能となります。またこの仕組みを応用して他の環境機器の開発も実施していきたいと考えております。

併せて社員が自主的に「環境に関する取組提案」をしてくるような企業文化を作り上げていきたいと考えております。その為には今まで以上に環境意識を高める為の教育が重要であり、今後そのよう場を定期的に設けていきたいと考えております。

そして 2030 年までには SDGs の 17 項目全てに関して直接的でも、間接的でも何かしらの関わりを持っていきたいと考えております。

ストックホルム＋５０について

森　秀行（もり　ひでゆき／IGES 特別政策アドバイザー）

はじめに

1972 年 6 月 5 日から 16 日まで、スウェーデンのストックホルムで「国連人間環境会議」が開催された。そこでは、公害などの環境問題に対処する際の 26 の原則を記したストックホルム宣言の採択、国連に新しい環境組織（国連環境計画：UNEP）を設置することや世界環境デーを 6 月 5 日とすることなどが決まった。

その 20 年後には、リオデジャネイロで国連開発環境会議、いわゆる地球サミットが開かれ、「アジェンダ 21」や「環境と開発に関するリオ宣言」が合意されるとともに、気候変動や生物多様性に取り組む国際協定が採択された。それ以来、10 年ごとに大きな環境に関する会議が開催されてきた。2002 年にはヨハネスブルグで世界サミットが開催され、持続可能な開発に関する「ヨハネスブルグ実施計画」が採択された。また、2012 年にはリオ＋ 20 が開催され、ミレニアム開発目標（MDGs）の成果を受け、持続可能な開発目標（SDGs）を設定する必要性に合意するなど、時代の画期をなす成果を生み出してきた。

来年は 2022 年、最初の国連人間環境会議の 50 周年に当たり、ストックホルム＋50(以下、S＋50) が開催される予定である。

１．国連による正式決定

2020 年 9 月の国連総会で、スウェーデンの首相は、1972 年のストックホルム会議の 50 周年を記念した国際会議を提唱した。その後、本年 3 月に開催された第 5 回国連環境アセンブリー（UNEA5.1）での議論などを経て、本年 5 月 24 日、国連総会はこの国際会議を開催することを正式に採択した。会議は、2022 年の 6 月 2 日 ~3 日に、世界環境デーとも連動してストックホルムで開催される。この年は UNEP の設立 50 周年でもあり、それを記念してナイロビで来年の 3 月に、UNEA5.2 の一環として開催される「UNEP@50」とも連携する。UNEP@50 では UNEP の旗艦レポートが発表され、UNEP の重要性やその強化が議論されるものと考えられる。

S＋50 の全体ビジョンは「すべての人のための健全な地球：私たちの責任と機会」で、このビジョンを支える大きな目的は、以下の３つとされている。

(i)国連行動の10年の文脈において、SDGsの実施を加速すること

(ii)コロナ禍後の持続可能なリカバリーを促進すること

(iii)人間と自然との関係を再定義し、プラネタリーバウンダリー内で繁栄を確保する条件を明らかにすること

上記を踏まえ、具体的な焦点として「持続可能な消費と生産」や「自然ベースの解決策」に関する行動の促進が想定されており、炭素中立でレジリアント、かつ包括的な経済の創造に貢献することとされている。

会議は、国や国際機関が演説を行う全体会合と、マルチステークホルダーによるリーダーシップダイアログとの二つから構成される。ダイアログは 3 回に分けて行われ、それぞれ「人間と自然との関係」、「コロナ禍からのリカバリー」、「SDGs の環境的側面」について議論する予定となっている。成果は「討議サマリー」という形で取りまとめられる。国連の会議でもあり、S＋50 の会議の事務局は UNEP、そして必要な資金はスウェーデン政府が負担する。また、サイドイベントなども開催される予定で、広く非政府団体の参加も期待されて

いる。さらに、物理的な参加に加え、バーチャルなものも含まれる。なお、S＋50では、首脳レベルの出席は必ずしも想定されておらず、リオやヨハネスのような巨大な世界会議とは異なるものとなる公算が高い。

２．会議の焦点

50年前のストックホルム会議のレガシーを記念して設立されたストックホルム環境研究所（SEI）は、スウェーデン政府の要請を受け、持続可能性に関する科学レポートの作成を進めている。レポートは、「コロナ禍からのリカバリー」、「持続可能な消費と生産」、「人間と自然との関係」などに関する最新の科学的な知見を統合し、具体的な行動につなげるものであり、S＋50の議論に科学的な基礎を提供する。

このレポートの作成には、多くの国の専門家からなる国際諮問パネルが設置されている。プラネタリーバウンダリーの提唱者でもあるヨハン・ロックストローム（ドイツポツダム気候研究所所長）を始め、持続可能性に関する国際政策研究機関であるIIED（英国）、IDDRI（フランス）、TERI（インド）、IGES（日本）の専門家や、UNEP、UNDP、OECDの代表などがメンバーとなっている。

レポートは過去50年の間に達成した成果を振り返りつつ、不十分であった点を明らかにし、今後2030年までにSDGsを達成するための条件などを明らかにする。ちなみに、来年は2030年を目標としたSDGsの中間年に当たる。その際、気候変動だけでなく、より包括的なアプローチをとることが必要であり、それが福利や健康、雇用や生計などに及ぼす影響を明らかにするとしている。加えて、スウェーデン政府は若者の視点を反映することがとりわけ重要であり、その観点から若者向けに別のレポートを作ることや、彼らとのオンラインプラットフォームを設置することなども検討している。

３．NGOグループとの意見交換

今年2月のUNEA5.1では、UNEPおよびスウェーデン政府と「持続可能な未来のためのステークホルダーズ・フォーラム」などのNGOが、S＋50について意見交換する場があった。ちなみに、50年前のストックホルム会議は、NGOなどの市民社会グループに総会で発言する機会を与えた最初の国連会合であった。その後、それが先例になり多くの国連の会議で市民社会の発言が認められるようになったという経緯がある。

意見交換では、S＋50で議論すべき追加的テーマとして次のようなトピックがあげられた。一つは、地球環境基本条約（Global Pact for the Environment）についてである。これは既に数年前から提起されている問題であり、2018年に国連事務総長が作成したレポートで、現在の環境に関する国際協定は、受動的でまとまりがなく、全体を統括する規範にかけるなど多くの欠点があることが明らかとなっている。二つ目は、エコサイド（エコ虐殺）についてである。実は、1972年のストックホルム会議で、当時のスウェーデンの首相が冒頭演説で、大量の自然破壊をエコサイドと表現したことにちなんでいる。最近でも、バヌアツの大使が国際刑事裁判所の会合でエコサイドもその対象にすべきと発言したり、ローマ法皇やフランスのマクロン大統領が、国際社会はエコサイドを犯罪と認識すべきと発言したりしている。その他、議題候補として、現下のコロナ禍に鑑み人獣共通感染症に関連して環境と健康の関連、UNEPの国連システム内での位置づけの強化などが挙げられた。

今後、会議に向けより具体的な議論がなされていく中、日本の若者はじめ多様なステークホルダーによる積極的な参加が望まれる。

IPCC の最新報告書と COP26

事務局

去る 8 月 9 日、国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」のうち、気候変動の科学を担当する作業部会の第 6 次報告（第 1 次報告は 1990 年 8 月。それ以降、最新の科学的知見がまとまるたびに、95 年、01 年、07 年、13 年と過去 5 回発表）が公表された。今回の報告の特徴は、これまで報告されていたものについての確度を一段と高めたことである。例えば、気候変動の原因が人間活動の影響によるものかについては、前回の報告書では「その可能性が極めて高い（95％以上）」としていたものを、今回の報告書では「疑う余地がない」とキッパリ断定している。

今回の報告書のうち、当会に関係の深い部分のポイントのみ、環境省の翻訳に基づいて紹介する。

A. 気候の現状

・人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。大 気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れている。

・気候システム全般にわたる最近の変化の規模と、気候システムの側面の現在の状態 は、何世紀も何千年もの間、前例のなかったものである。

・人為起源の気候変動は、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既 に影響を及ぼしている。熱波、大雨、干ばつ、熱帯低気圧のような極端現象について観測された変化に関する証拠、及び、特にそれら変化を人間の影響によるとする原因特定に関する 証拠は、前回報告以降、強化されている。

B. 将来ありうる気候

・世界平均気温は、本報告書で考慮した全ての排出シナリオにおいて、少なくとも今世 紀半ばまでは上昇を続ける。向こう数十年の間に二酸化炭素及びその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21 世紀中に、地球温暖化は 1.5℃及び 2℃を超える。

・気候システムの多くの変化は、地球温暖化の進行に直接関係して拡大する。この気候 システムの変化には、極端な高温、海洋熱波、大雨、いくつかの地域における農業及び生態 学的干ばつの頻度と強度、強い熱帯低気圧の割合、並びに北極域の海氷、積雪及び永久凍土 の縮小を含む。

・継続する地球温暖化は、世界全体の水循環を、その変動性、世界的なモンスーンに伴 う降水量、降水及び乾燥現象の厳しさを含め、更に強めると予測される。

・二酸化炭素（CO2）排出が増加するシナリオにおいては、海洋と陸域の炭素吸収源が 大気中の CO2 蓄積を減速させる効果は小さくなると予測される。

・過去及び将来の温室効果ガスの排出に起因する多くの変化、特に海洋、氷床及び世界 海面水位における変化は、百年から千年の時間スケールで不可逆的である。

本年 11 月上旬、イギリスのグラスゴーで、パリ協定の実現を強化する方途を巡る締約国会議（COP26）が開催される。英国はジョンソン首相を筆頭に、かねてから気候変動問題を極めて重視しているので（例えば、石炭火力発電は 2024 年までに全廃、30 年までにガソリン・ディーゼル車の販売禁止）、今回の IPCC 報告書は大きな役割を持ち、日本の対応振りが国際的にも再び注視される。

報告

気候危機時代をリードする「政治家としての倫理と政策」に関するアンケート調査について

事務局

この夏も九州から北陸までの広範囲にわたる豪雨は各地に大きな被害をもたらし、多くの人が異常な時代に突入したことに気づき始めています。そして、８月初めのIPCCの第６次報告では、温暖化が人間活動によるものだということを科学的にも明確に示しました。

そうした中、政府もようやく本格的取組を開始したようですが、その取組をさらに進めるには、政治も大きな役割を果たします。

そこで衆院選に向け、当会倫理部会で議論した「政治に関わる人の倫理」をもとに、気候危機時代を担う政治家としての倫理観を深く認識して頂くとともに、結果を公表し多くの有権者に伝えるために、各地会員と連携して、衆議院議員立候補者へのアンケート調査を実施します。（詳細はWeb参照）

〇アンケートの概要

以下の事項について、ご自身の考えに最も近いものを、倫理：５（十二分にある）～１（まったく足りない）、基本政策：Ａ（大いに賛成）～Ｅ（反対）の中から、選択してもらう。

倫理①：短期的な利害だけでなく、中長期の未来における危険性・リスクについて深く洞察し、科学と倫理に基づく政策を提示すること

基本政策：〇すべての生命と社会･経済活動の基盤である｢環境｣の現状と将来について正しく認識し、科学的知見と予防原則に則り、経済政策を含むすべての政策の基本に反映させる。

〇石炭火力発電所をはじめとする火力発電所は、新規建設は行わず、既存発電所はできるだけ早期に廃止し、再生可能エネルギーに転換する。

倫理②：途上国並びに将来世代を含むすべての人々の真の豊かさの確保に尽力する覚悟を常日頃から表明し、実行すること

基本政策：〇パリ協定に沿って、ODAによる技術と資金面での途上国支援を強化するとともに、特に将来世代と女性の教育支援を充実させる。

〇先進国として、資源・エネルギーの消費そのものを削減するための法整備に努め、途上国や次世代に対しても公平な政策の実施に努める。

倫理③：解決の先送りは決してせずに、逃げない、させない旨、常日頃から表明し実行すること

基本政策：〇原子力発電所は、地震国で再び福島のような事故を起こすリスクや、処理が困難な放射性廃棄物を継続的に排出することから、できるだけ早期に全廃する。

倫理④：環境問題の解決のために、できる限り多くの国や国際機関と協力し、多様な主体の参加と共同する体制を作り上げることをめざすこと

基本政策：〇世界全体として温室効果ガス排出の2050年実質ゼロ、2030年50%削減に向け、いかなる政治的思惑も超えて、国内外の人々や企業、機関等と協力し、多様な主体の参加と行動を得ながら、目標達成に全力を尽くす。

倫理⑤：環境危機の実態とその原因等についての情報を、官僚からだけでなく、専門家、NPO、市民、企業等から幅広く収集し、分析すること

基本政策：〇環境政策は、国民生活と密接にかかわることから、気候危機に関わる政策を含め全ての環境政策形成過程で、市民や環境NPO、企業等の参画を可能にする制度を整備する。

倫理⑥：誰一人取り残さない社会を造るために、富を適正に分配し、格差を是正する政策を作り実行すること

基本政策：〇温暖化がもたらす現在および将来の被害を抑えるのに充分な税率の炭素税を導入するとともに、その税収は気候変動対策だけでなく、税制中立の立場から、低所得者等の医療・教育支援や還付、個人の所得税減税や社会保障費の負担軽減など社会福祉分野にも活用する。

環境文明社会づくりあれこれ(2)

加藤　三郎

源流（２）

日本国内で燃え盛り始めた公害対策に役立ちたいとの一心で、厚生省環境衛生局公害課に入ったのは1966年４月であった。課長は橋本道夫氏で、日本の公害行政の生みの親である。

その頃、すでに世間では水俣病、イタイイタイ病、四日市コンビナート公害、大都市型のスモッグ問題などが、深刻な社会問題になりつつあり、マスメディアも大きく報道しはじめ、経済界も産業の発展のためには対策の強化が必要だと覚悟しつつあった。

そのような時代背景の中で厚生省は、私が入省する前年の９月に公害審議会を設置し、政府として公害対策を統一的で強力に進めるため、まず公害対策の基本法づくりの検討を重ねていた。従って私の仕事は、日々全国各地域で生起する汚染事件への対応（情報収集、マスコミへの説明など）に忙殺されながらも、基本法の骨格となる新施策のための準備作業に動き回っていた。

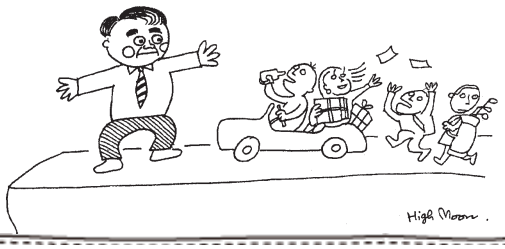
入省翌年の６月に、私にとっては思いがけなくも、環境衛生局の中に「公害部」が設けられ、私自身は新設の庶務課が本務となり、公害課との併任となった。庶務課とはおかしな名前だが、公害部の筆頭課として公害対策基本法体系下の法制づくりを担当しており、課長は藤森昭一氏であった。公害課の職員としては、公害対策基本法で設定される二酸化硫黄（SO_2）の環境基準設定のため、例えばＷＨＯや米国等先進国での類似政策の翻訳と紹介、それに専門委員会の運営など、夜遅くまで作業した。もう一つ、イタイイタイ病の汚染源の究明も私の仕事であった。

また庶務課の課員としては、公害対策基本法が成立すれば重要な柱となる四日市など特定地域の公害防止計画、環境汚染による公害患者の救済制度、公害に関する調査、監視、対策などを研究する公害衛生研究所（現在の国立環境研究所）の基本構想づくり、更には公害対策基本法が翌67年８月に成立する際に国会で追加された政府の年次報告書である「公害白書」の執筆と編集事務といった仕事も私の担当になった。公害部庶務課といっても、課長以下、７～８人の小さな組織であり、私以外は法令関係の整備にあたらざるを得なかったので、まだ新米で不慣れだった私にもこんなに沢山の重い仕事も任せられた。

このように役所に入った時、国内の公害対策に関心は集中していたが、橋本道夫という公衆衛生の医系技官で、公害から人の命と健康を守るという強い使命感を持ち、広い視野と常に前向きに仕事に打ち込む課長（後にOECD環境局、環境庁大気保全局長、筑波大学教授、海外環境協力センター理事長）にめぐりあえたと同時に、藤森昭一という常に公正、公平の心で仕事に取組み、「吏道」という言葉とその意味を無言で私たち後輩に教示してくれた課長（後に環境庁事務次官、内閣官房副長官、宮内庁長官）の下で公務の仕事を始めることが出来たのは、私の生涯の幸運であった。

４年目に入った頃、私の人生コースを大きく変え、今のキャリアにつながる一つの事務連絡が外務省国連局科学課から前触れもなく届いた。

（つづく）



日程のお知らせ

●環境倫理部会
日時　2021 年 10 月 2 日 (土)13:30 ～
　※オンラインにて開催

●エコサロン大阪（関西グループ）
次回の会合について、日時、場所、内容は許斐（このみ）さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き（2021 年 8 月）

8 月　6 日 ㈱カンサイ研修で藤村代表、加藤顧問が講師を務める
8 月 21 日 環境倫理部会開催
8 月 25 日 グリーン連合幹事会に藤村代表参加
※全てオンライン

★環文ミニセミナー

第 15 回　10 月上旬開催予定

※参加にはマイク・スピーカー機能のついた PC もしくはスマホ、タブレットが必要です。

政治家アンケート結果公開に関するお知らせ

14 頁で紹介しましたアンケートの結果については、9 月下旬～ 10 月上旬に、HP、メールにてお知らせします。次回の衆議院選挙投票の参考にしていただければと思います。また、その他の方法での情報提供をご希望の方は事務局までご連絡下さい。

なお、今回のアンケートの対象地域は以下の通りです。

宮城、群馬、千葉、東京、神奈川、富山、静岡
三重、滋賀、兵庫、奈良、鳥取、大分

うらかた日記 抄

■最近、電子書籍を購入することが増えた。家で眠っていた初期の iPad がなんとか使えることがわかったので、Amazon から Kindle 無料ソフトをダウンロードして使い始めたのが一昨年のこと。OS が古いので多少スピードが遅いとはいえ、iPad 一つで何冊もの本を家中どこでも持ち歩け、このコロナ巣ごもりには結構快適。E ブックの良い点は、洋書を含め、書籍がすぐに手に入ること。気になる言葉や文章にハイライトして後でまとめて見られるのも気に入っている。ものによってはハードの本より価格が安かったり、Amazon ポイントが多く付くこともある。実は所長の『危機の向こうの希望』も E ブックになっているのですぐに購入したが、図表が本文にリンクされており、読みやすかった。本箱がすでに満杯の我が家で、これからは E ブックかなと思ったが、Amazon が E ブックの取り扱いをやめると Amazon で購入したものは読めなくなるらしいので、内容によりハードとソフトを使い分けしようかと考えている。(O)

■ IPCC の報告以来、覚悟していたとは言え本当に厳しい時代になるなと思うと、やるべきことの多さに焦りを感じます。加えて、政府もメディアもコロナ、オリパラ、そして選挙の話題ばかり。この国は大丈夫か？という怒りと不安も増します。でもやれること＋αを精一杯やるしかない。／私を含め女性陣３名は皆８月生まれで、毎年夏休み明けに誕生ランチ会を事務所で開催するのが恒例。今年は蕎麦とヒレカツを注文。ところがふたを開けてびっくり。「手打ち蕎麦」と「天ぷら蕎麦」を間違えたらしく蕎麦に豪華な天ぷら、煮物、サラダ付き。由緒ある蕎麦屋で味は格別、でも小食になった所長も含め皆「天ぷら蕎麦」を完食するのに精一杯、無言で食べ続けました。脱炭素・省資源が求められる中、想定外の飽食で少し気が引けましたが、ヒレカツは分けて持ち帰り、感謝して頂きました。／衆院選を前に 14 頁で紹介した調査を各県会員のご協力も得て実施。ところが回答返信先の当方の FAX が故障！好事魔多しか？？でも無事１日で普及、ほっ！回答が楽しみです。（コ）

うごき

目次（29 巻 9 号）

今月のテーマ：グリーンな政治を目指して

〔風〕
時代はらせん的に進む……田崎智宏 1
〔ながれ〕
ドイツ緑の党の最近の動向……有坂陽子 3
思いこみに気づいて認識を改めたこと……工藤泰子 5
政治の大きな節目を目前にし、とある若者が考えること……森春樹 7
〔環境力大賞〕
「環境取組」の永続化に向けて……永野仁士 9
〔報告〕
ストックホルム＋ 50 について……森秀行 11
IPCC の最新報告書と COP26……事務局 13
「政治家としての倫理と政策」に関するアンケート調査について……事務局 14
〔環境文明社会づくり、あれこれ〕……加藤三郎 15
〔うごき〕……16

環境と文明

2021 年 9 月号
2021 年 9 月 15 日発行
第 29 巻　第 9 号　通巻 336 号

発行所：〒 145-0071 東京都大田区田園調布 2-24-23
ハイツ DORIKONO 301
認定 NPO 法人　環境文明 21
TEL 03-5483-8455　FAX 03-5483-8755
E-mail：info@kanbun.org
URL http://www.kanbun.org/
年会費：9,600 円 (正会員・賛助個人会員・購読)
郵便振替口座 00220 － 1 － 51770
ゆうちょ銀行 〇二九 (ゼロニキュウ) 店 当座 0051770
取引銀行　三菱東京 UFJ 銀行 武蔵小杉支店　普 3973465

発行人・編集人：藤村コノヱ　印刷所：株式会社大川印刷